

地域経済格差の要因分析*

An Analysis of Regional Economic Differential in Japan

山中芳朗**, 馬場健司***

by Yoshiro YAMANAKA and Kenshi BABA

1. はじめに

過去、地方圏には、インフラ整備、産業分散政策、中小企業対策、農業保護政策など様々な地域経済政策が講じられてきた。1960年代から1970年代にかけて所得の地域格差は縮小し、これらの策が効を奏したかのように見えたが、1980年頃を境に、三大都市圏（特に首都圏）と地方圏の所得格差は再び拡大しはじめ「東京一極集中の時代」に突入した¹⁾。バブル経済崩壊後、後遺症が尾をひく三大都市圏にくらべ、地方圏の景気減速はおだやかであると言われているが²⁾、円高による国内産業の空洞化、いまだ続く中枢機能や若年層の東京集中³⁾等、地域経済の行方はいぜん不透明な部分を残している。本稿では、地域経済政策を導くための基礎材料を得るために、地域経済格差の要因を分析する。

2. 研究の方法

国民経済においては、「1人あたりの国民所得」が技術進歩などの経済的進歩の側面と関係していることがわかっており、経済発展を測る代表指標として取上げられる⁴⁾。しかし安東は、地域経済の発展レベルは「1人あたりの所得」のみで捉えることができないと指摘した⁵⁾。すなわち安東は、70年代の所得の地域格差縮小は、地域内の低所得部門から高所得部門(第2・3次産業)へのシフトと低い所得を家族多就業構造で補うことによってもたらされたもので、産業構造の高度化(労働生産性向上)は進まなかったと論じた。

本研究では「1人あたりの県民所得」を分析の端緒にするものの、むしろその格差を生み出す要因を

*キーワード：地域計画、産業立地、計画情報

**正会員 (財)電力中央研究所経済社会研究所

*** (財)電力中央研究所経済社会研究所

明らかにすることを主眼とする。用いたデータ、分析の単位およびデータの出所は表1のとおりである。

表1 分析に用いたデータ

データ	単位	産業分類	職種分類	出所
人口	常住地ベース	都道府県	—	国勢調査75-90年版
就業者数	従業地ベース	同上	大分類	同上
県民分配所得	属人ベース	同上	—	県民経済計算92, 3年版
県内純生産	属地ベース	同上	大分類	同上

産業大分類：農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電気ガス水道業、卸売小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、サービス業、政府サービスその他

職種5分類：管理・専門職、事務職、サービス職、第1次産業生産職、第2次産業生産職

3. 所得格差の要因分析

「人口1人あたり県民所得」の地域格差は1980年代に拡大していること、物価格差は所得格差を補うほど大きくないことを確認した上で⁶⁾、所得格差拡大の要因分析を行った。

所得は(3.1)式に示すように、就業率、昼夜間就業者比率、県民所得と県内生産の比、労働生産性の4要素に分解できる。このように分解した理由は、安東の示した就業率格差を観察するとともに、地域間の通勤移動の影響を考慮しなかったからである。

$$Y_{民}/P_{住} = L_{住}/P_{住} \times L_{従}/L_{住} \times Y_{民}/Y_{内} \times Y_{内}/L_{従} \dots (3.1)$$

$P_{住}$ ：人口(常住地ベース)、 $Y_{民}$ ：県民所得(1985年価額)

$Y_{内}$ ：県内純生産(1985年価額)

$L_{住}$ ：就業者数(常住地ベース)、 $L_{従}$ ：就業者数(従業地ベース)

各要素の地域格差および所得との相関(表2)と各要素の所得変化に寄与分(図1)によって、次のことが明らかになった。

①所得格差の主要因は労働生産性の格差である

②地方の所得を支えた高就業率の構図が崩れはじめて所得格差を拡大させている。ちなみに、1975年時

点ではⅠグループの就業率平均値は0.47、Ⅲグループ0.48で地方部の多就業構造を示していたが、1990年時点ではⅠグループ0.51、Ⅲグループ0.49で、ⅠグループとⅢグループとの逆転現象が起こった。

③所得移転と就業者移動の地域格差は拡大しているが、所得格差に対する影響力は小さい

表2 各要素の変動係数と所得との相関

		1975	1980	1985	1990
変動係数	就業率	0.064	0.060	0.055	0.053
	昼夜間就業者比率	0.076	0.080	0.084	0.093
	県民所得/県内生産	0.089	0.088	0.092	0.100
	労働生産性	0.146	0.153	0.153	0.155
所得との相関	就業率	0.04	0.04	0.22	0.45
	昼夜間就業者比率	0.22	0.25	0.29	0.29
	県民所得/県内生産	-0.12	-0.19	-0.24	-0.20
	労働生産性	0.87	0.86	0.91	0.88

4. 労働生産性格差の要因

所得格差の主因である労働生産性は、(3.2)式のように「各業種における労働生産性」と「業種構成」との積の和として表現できる。

$$Y/L = \sum (Y_i/L_i) \times (L_i/L) \quad (3.2)$$

各業種の労働生産性 業種構成比

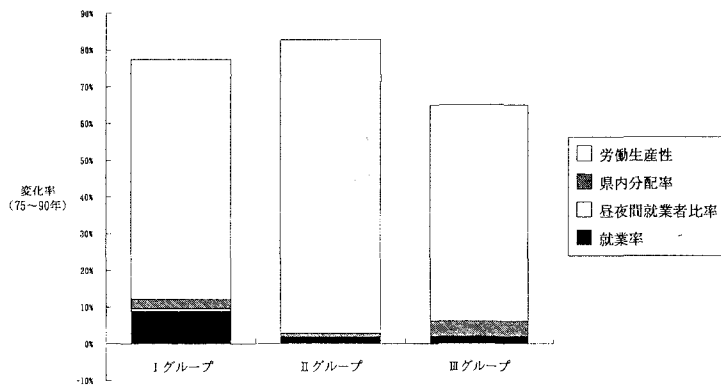
Y：県内純生産、L：就業者数、i…i業種

そこで、(3.2)式右边において、一方の要素に全国平均値、一方の要素に各都道府県の実際値を代入して、「各業種における労働生産性」と「業種構成」のうちどちらの格差が拡大しているかを調べた(表3)。各業種の労働生産性格差による全産業の労働生産性格差は拡大傾向、業種構成の差異による格差は縮小傾向という全く対照的な傾向がみられる。さらに、前者の変動係数の方が値が大きく、格差が大きいことがわかる。

1960～75年は「業種構成の平準化」により、労働生産性の地域格差は縮小した⁷⁾。しかし75年以降は、「業種構成の平準化」が引続き進むものの「各業種の労働生産性の格差拡大」がそれ以上に進み、全産業の労働生産性の地域格差は拡大している、ということが明らかになった。

表3 全産業の労働生産性格差の要因(変動係数)

各業種の労働生産性	業種構成	1975	1980	1985	1990
実際値代入	全国平均代入	.111	.119	.122	.133
全国平均代入	実際値代入	.056	.048	.044	.038



類型	90' 所得水準	変化75'-90'	含まれる都道府県
Ⅰグループ	全国平均以上	全国平均以上	栃木、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪
Ⅱグループ	〃 以下	〃 以上	福島、茨城、群馬、山梨、長野、滋賀、大分、鹿児島
Ⅲグループ	〃 以下	〃 以下	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、新潟、岐阜、三重、富山、石川、福井、京都、奈良、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、沖縄

図1 所得を規定する各要素の変化率

5. 格差拡大に寄与した産業

では、どの業種の労働生産性の格差拡大が、全産業の労働生産性に影響したのか。

(3.3) 式は (3.2) 式を差分したもので、全産業の労働生産性変化分を、各業種の労働生産性変化分 (式の上段) と、業種構成変化分 (式の下段) にわけて観察することができる。

$$\Delta \frac{Y}{L} = \Sigma \Delta \frac{Y_i}{L_i} \frac{1}{2} \left[\frac{L_i^{75}}{L^{75}} + \frac{L_i^{90}}{L^{90}} \right] + \Sigma \Delta \frac{L_i}{L} \frac{1}{2} \left[\frac{Y_i^{75}}{L_i^{75}} + \frac{Y_i^{90}}{L_i^{90}} \right] \quad (3.3)$$

Y_i^j : i業種、西暦j年の県内純生産

L_i^j : i業種、西暦j年の就業者数

図2は、労働生産性変化率に対する各業種の寄与分を、労働生産性の水準と伸びをもとにした地域類型で比較したもので、生産性の向上や格差拡大に影響した業種がわかる。結論は次のとおりである。

①全産業の労働生産性格差の拡大に寄与した産業は、製造業、卸小売業、金融保険業である。特に製造業の寄与は大きい。これら3業種は、1975～90年の間に労働生産性の格差が拡大しており、かつ全産業の

労働生産性との相関が高くなっていることも確認されていることも本結論の裏付けである⁶⁾。

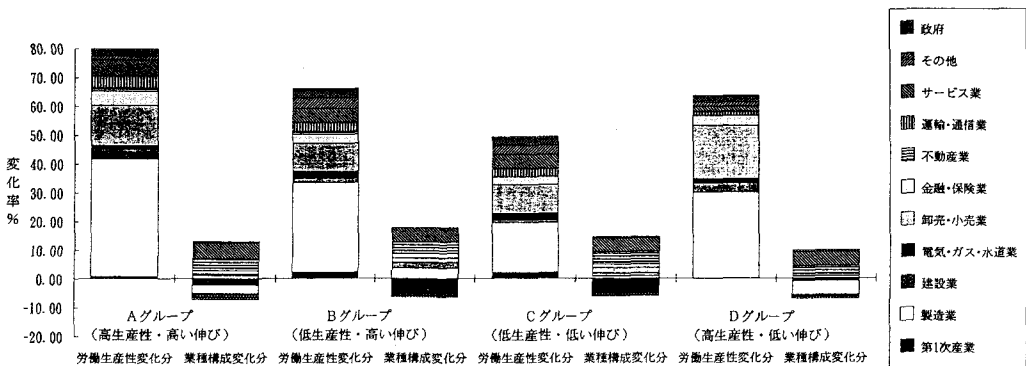
②平均以上の生産性の伸びを示すAとBグループも、個々の産業の性能を高めたAグループと、低生産性の産業から高生産性の産業への業種転換が進展したBグループというように様相が異なる。

③労働生産性の伸び率が低いCグループと、高伸び率のBグループとの大きな差異は、製造業における生産性伸び率の格差と製造業への転換の差異が原因である。

④労働生産性の伸び率が低いDグループと、高い伸び率のAグループとの大きな差異は、製造業の労働生産性が原因である。

6. 労働生産性格差と地域間分業

なぜ製造業、卸小売業、金融保険業において労働生産性が拡大しているのか。ここでは「地域間分業の進展にともない地域によって機能が異なってくる、そしてこの機能の差異が技術進歩や資本蓄積の格差を生み、ひいては生産性の格差を生む」という仮説を「職種構成」によって実証する。特に、東京一極



類型	90' 労働生産性	労働生産性変化75-90'	含まれる都道府県
Aグループ	全国平均以上	全国平均以上	栃木, 東京, 神奈川, 滋賀, 兵庫
Bグループ	" 以下	" 以上	福島, 茨城, 群馬, 山梨, 長野, 静岡, 岐阜, 富山, 鳥取, 島根, 岡山, 徳島, 大分, 熊本, 鹿児島
Cグループ	" 以下	" 以下	北海道, 青森, 岩手, 秋田, 宮城, 山形, 新潟, 埼玉, 千葉, 三重, 石川, 福井, 京都, 奈良, 和歌山, 山口, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 宮崎, 沖縄
Dグループ	" 以上	" 以下	愛知, 大阪, 広島

図2 労働生産性変化の内訳

集中を論じる際に引合いに出される企画管理機能・R & D機能の地域格差を明確にするために「専門・管理職」と「事務職」に注目する。

専門・管理職の変動係数を算定した結果、製造業を除くすべての産業において管理・専門職の構成比の地域格差は縮小していることがわかった⁸⁾。さらに各産業について、1975～85年にかけて労働生産性と間接部門（専門・管理職＋事務職）の構成比との相関を見た（表4）。以上から次のことが言える。

①多くの産業において労働生産性と間接部門構成比とは正の相関関係がある。すなわち、間接部門を分担する地域ほど労働生産性は高い。

②製造業では、労働生産性と間接部門構成比の相関が高くなると同時に、間接部門を受け持つ地域（東京・神奈川等）と直接部門を受持つ地域（地方圏）とにますます分化が進んできている。この結果、ますます東京等と地方圏との労働生産性格差が拡大している。

③労働生産性の地域格差が拡大している卸小売業と金融保険業は、間接部門構成比の地域格差は縮小しているものの、両指標間の相関係数は高まってきている。すなわち卸小売業と金融保険業では、ばらつきのあった間接機能の地域分布が徐々に整理され、労働生産性に応じた分布に変化してきた。両産業で全国的な合理化・規格化が進んだことが伺われる。

④建設業、不動産業、サービス業においては、間接部門と生産性との相関が高まってきているが、間接部門の地域分散が進んでおり、結果として労働生産性の地域格差が縮小している。

⑤第一次産業、鉱業、電気ガス業、運輸通信業、その他（政府サービス等）では、間接部門構成比と労働生産性の地域格差は縮小にむかっているが、両指標間の相関係数は低下に向う傾向がある。すなわちこれらの業種では、間接部門構成比で表現できない別の要素が労働生産性を規定してきている。

7. おわりに

本研究では、所得格差拡大は労働生産性格差の拡大が主因である→労働生産性格差は業種構成の差異よりも個々の産業の生産性格差が原因である→特に製造業・卸小売業・金融保険業の格差が寄与している→この3業種の生産性は機能（職種構成）の地域

的差異と関係している、という筋道で論を進めた。

本研究の成果を地域経済政策の立案に生かすためには、地域産業の機能の差異を生み出す要因やメカニズムを明らかにしていく必要がある。例えば、機能と地域内の産業連関構造や事業所間の連携との関係や、企業系列内の分業構造と地域に立地するインセンティブ等の分析である。そして、稲村らの地域内産業連関構造を深化させるための選択的な産業立地政策に関する研究⁸⁾や産業立地とインフラ整備に関する研究などと結びつけていくことが重要な作業であろう。

なお、本研究はバブル経済崩壊後の分析は行っていないので、本研究で指摘したことが一時期の現象であったのか、長期的な構造変化であったのか明確でない。1995年頃の統計データが整備された時点で再度分析することが重要であろう。

表4 各産業の間接部門構成比と労働生産性の相関

	1975年	1980年	1985年
全産業	0.818	0.764	0.746
第一次産業	0.730	0.704	0.587
鉱業	0.076	0.554	0.105
製造業	0.587	0.605	0.639
建設業	0.053	0.259	0.359
電気ガス水道業	0.010	-0.265	-0.201
卸小売業	0.724	0.720	0.769
金融保険業	0.269	0.409	0.439
不動産業	0.229	0.391	0.394
運輸通信業	0.422	0.507	0.288
サービス業	0.301	0.291	0.371
公務その他	0.586	0.452	0.473

〔参考文献〕

- 1) 福地崇生「地域経済構造の変化と展望」, 国民経済計算, No. 83(1989), pp39-69
- 2) 経済企画庁調査局「平成4年地域経済レポート」(1992), pp3-6
- 3) 経済企画庁調査局「平成5年地域経済レポート」(1993), pp101-105, pp135-137
- 4) 鳥居泰彦「経済発展理論」, 東洋経済(1979)
- 5) 安東誠一「地方の経済学」, 日本経済新聞社(1986)
- 6) 山中芳朗、馬場健司「地域経済格差の実態分析」, 電力中央研究所研究報告Y93008(1994)
- 7) 木立力「地域間労働生産性格差と就業構造」, 京大経済論叢第137巻第4・5号(1986), pp94-112
- 8) 稲村肇・馬場聡・徳永幸之「産業連関表に基づく産業立地分析」土木計画学研究・論文集9(1991)